

横浜市景況・経営動向調査 第38回

特別調査 ー市内企業の環境問題の取り組みについてー

横浜市経済局 2001年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

- 市内企業の環境問題の取り組みについて -

特別調査回収数 496社 (回収率: 49.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	25 (44)	29 (59)	180 (332)	28 (54)	262 (489)
非製造業	42 (74)	106 (228)	52 (123)	34 (92)	234 (517)
合計	67 (118)	135 (287)	232 (455)	62 (146)	496 (1006)

注 下段の()内は発送企業数

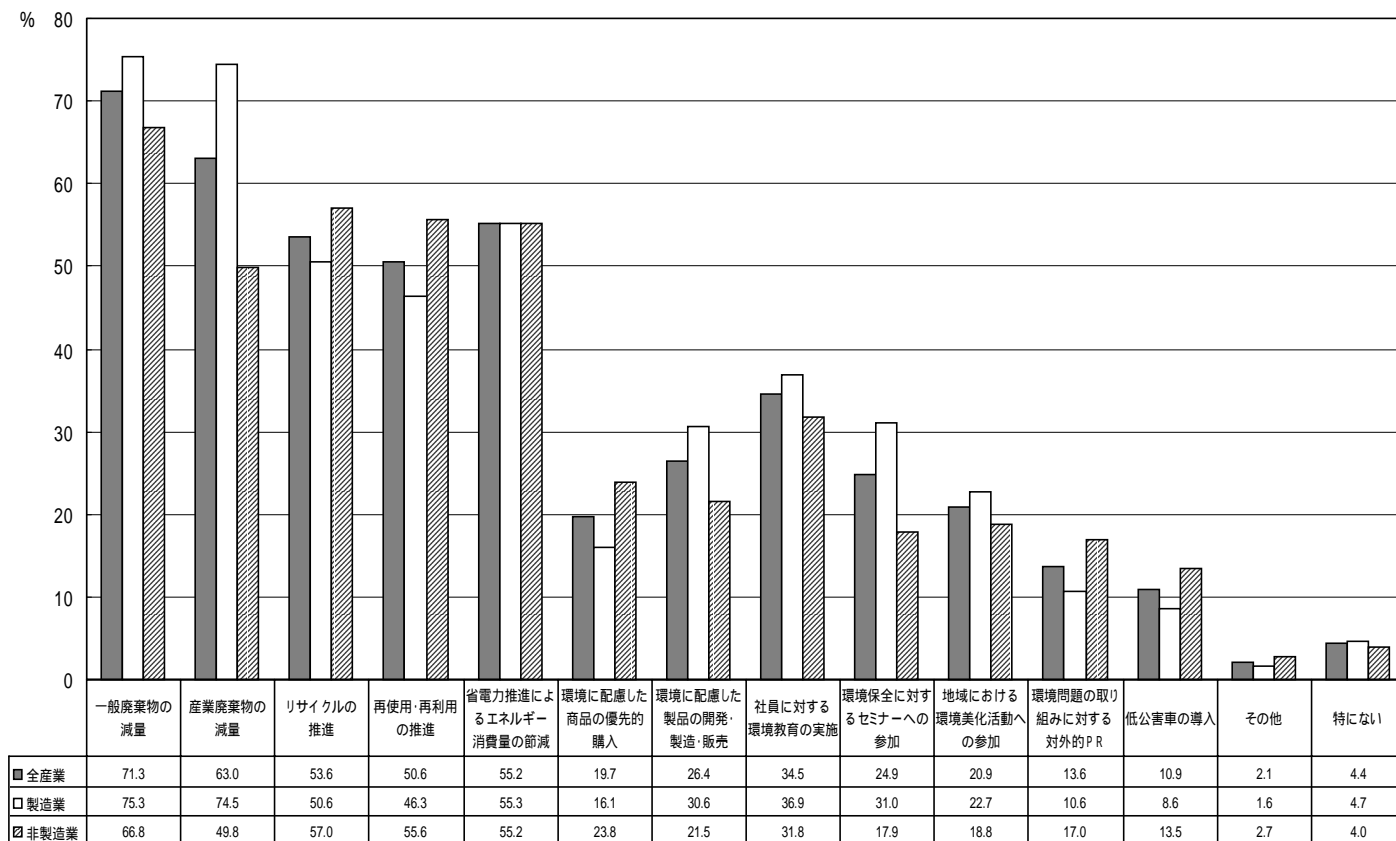
1 環境問題に対する取り組みについて

(1) 環境問題に対する現在の取り組み

市内企業の現在の環境問題に対する取り組みをみると、「一般廃棄物の減量」が71.3%で最も高く、次いで「産業廃棄物の減量」(63.0%)の回答割合が高くなっている。

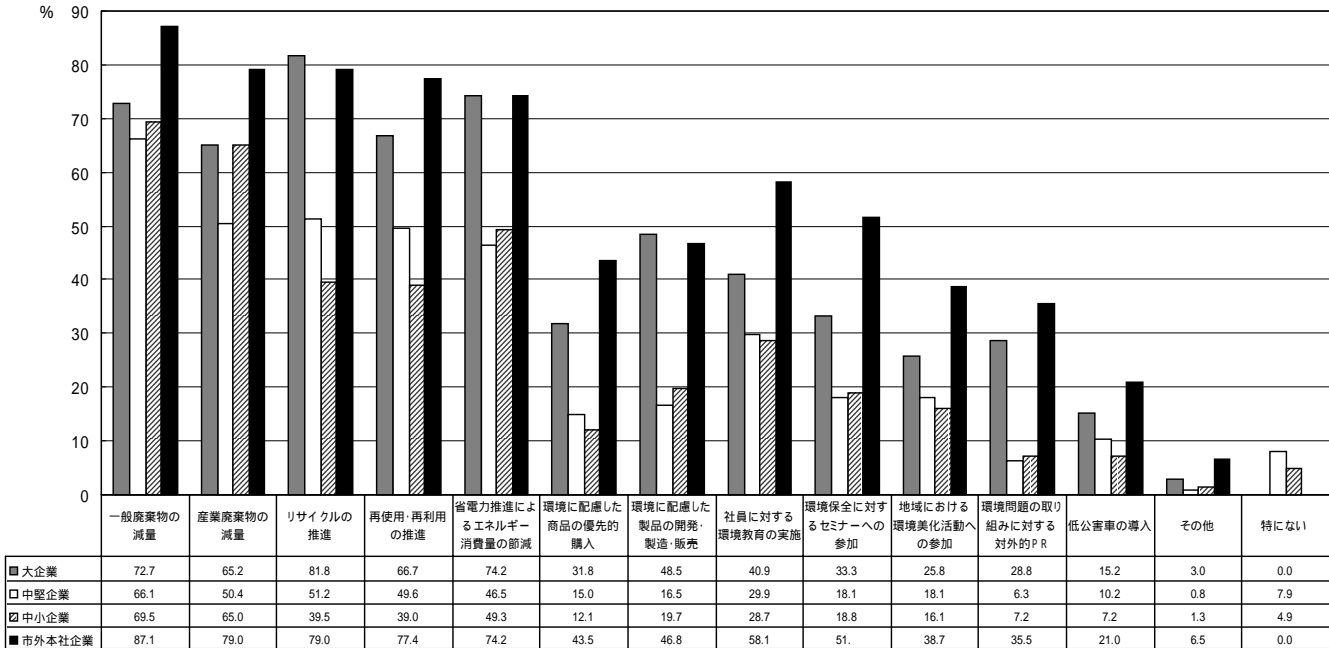
業種別にみると、製造業は「一般廃棄物の減量」、「産業廃棄物の減量」が3/4と高い回答割合を占めている。一方、非製造業は「一般廃棄物の減量」が66.8%で最も高く、次いで「リサイクルの推進」、「再使用・再利用の推進」、「省電力の推進によるエネルギー消費量の節減」が高い割合となっている。

図1 環境問題に対する現在の取り組み(業種別:複数回答)



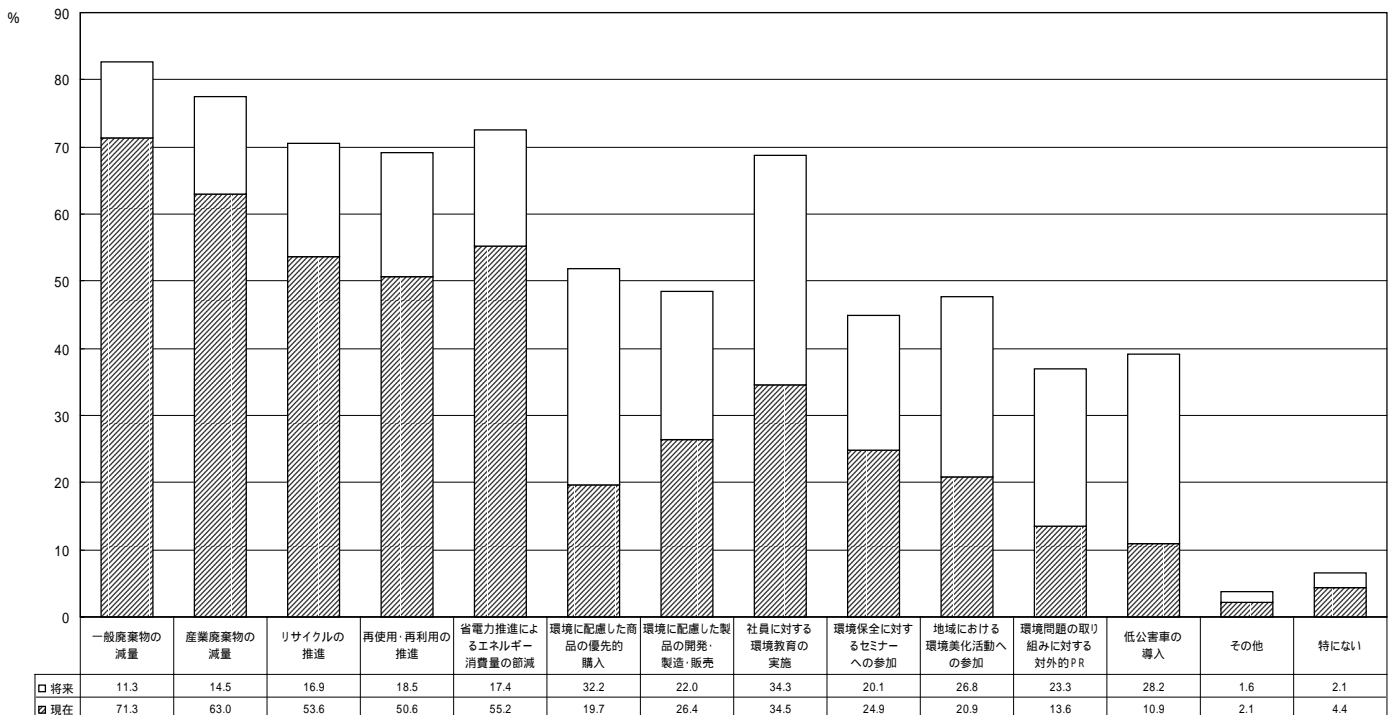
規模別にみると、全ての項目で大企業、市外本社企業の割合が中堅企業、中小企業より高くなっており、環境問題への対応が進んでいることが窺える。

図2 環境問題に対する現在の取り組み（規模別：複数回答）



現在は行っていないが、将来的に行う可能性のあるものは、「社員に対する環境教育の実施」が34.3%で最も高く、次いで「環境に配慮した商品の優先的購入」(32.2%)、「低公害車の導入」(28.2%)が高くなっている。現在行っていることと、将来的に行う可能性のあるものを加えると「一般廃棄物の減量」が8割を超え、「産業廃棄物の減量」も8割近くに達する。また、「省電力の推進によるエネルギー消費量の節減」、「リサイクルの推進」、「再使用・再利用の推進」、「社員に対する環境教育の実施」も約7割に達し、環境問題に対する取り組みが進んでいくことが窺える。

図3 環境問題に対する取り組み姿勢（全産業：複数回答）

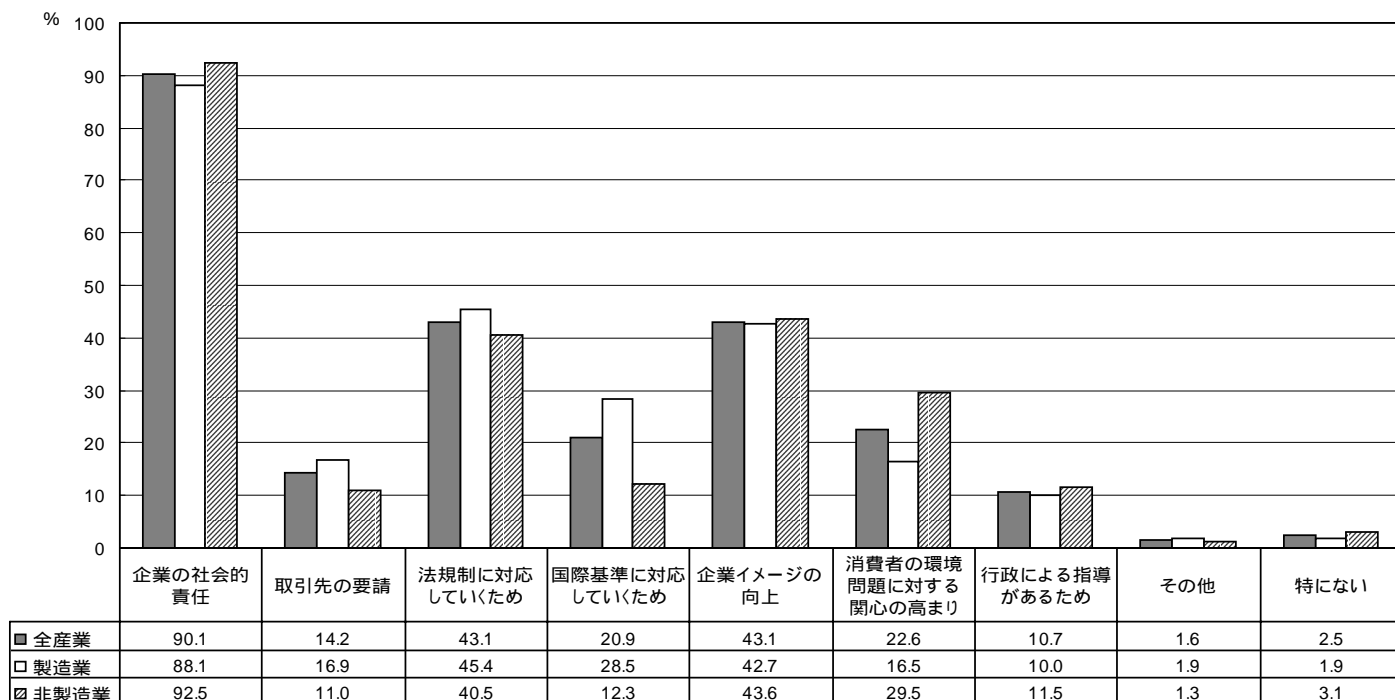


(2) 環境問題に取り組む理由

環境問題に取り組む理由としては、「企業の社会的責任」が90.1%で突出して高く、次いで「法規制に対応していくため」と「企業イメージの向上」が43.1%で続いている。

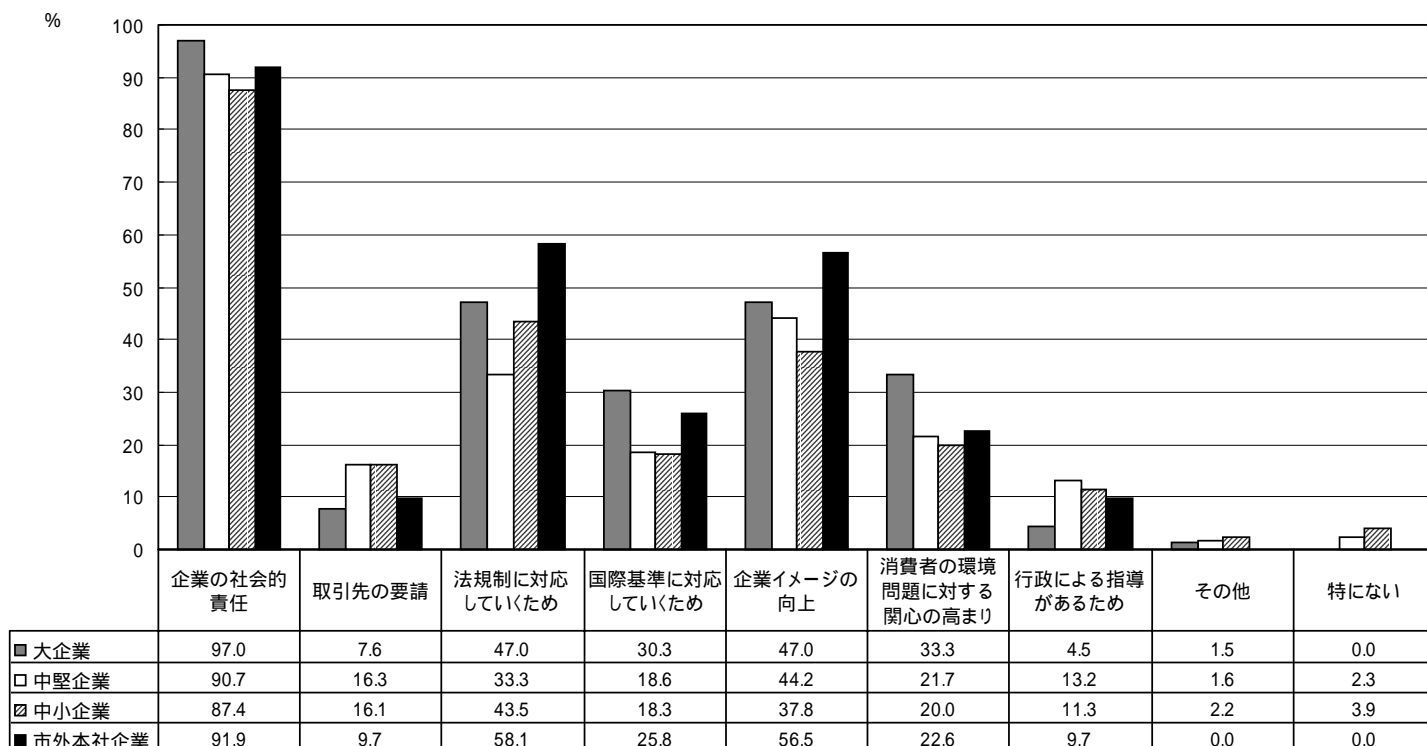
業種別でも同様の傾向が窺えるが、製造業では「国際基準に対応していくため」(28.5%)、非製造業では「消費者の環境問題に対する関心の高まり」(29.5%)がこれに続いている。

図4 環境問題に取り組む理由(業種別:3つまで回答)



規模別でも同様の傾向が窺えるが、大企業では「企業の社会的責任」が97.0%に達している。

図5 環境問題に取り組む理由(規模別:3つまで回答)

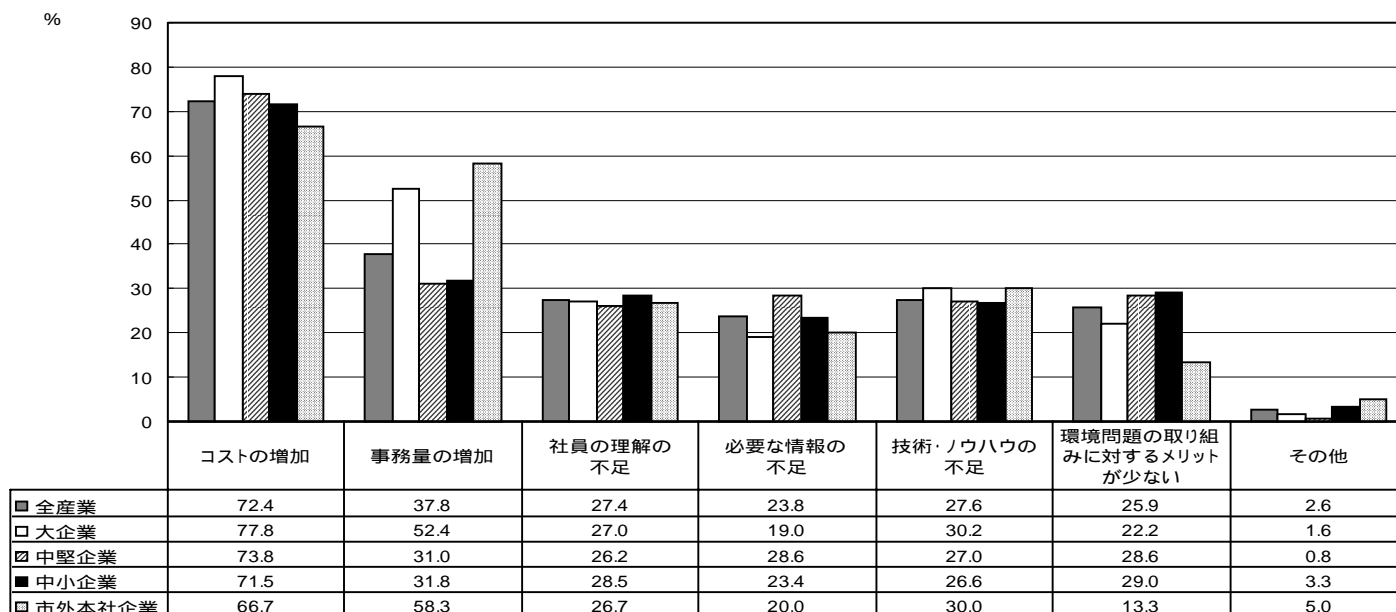


(3) 環境問題に取り組む上での問題点

環境問題に取り組む上での問題点としては、「コストの増加」が72.4%で突出して高く、次いで「事務量の増加」(37.8%)の回答割合が高くなっている。

規模別でも同様の傾向が窺え、「コストの増加」が最も高く、次いで「事務量の増加」の回答割合が高くなっている。大企業、市外本社企業は、「事務量の増加」で20ポイント以上中堅企業、中小企業より高く、中堅企業、中小企業は「必要な情報の不足」、「環境問題の取り組みに対するメリットが少ない」が大企業、市外本社企業に比べ高い割合を示している。

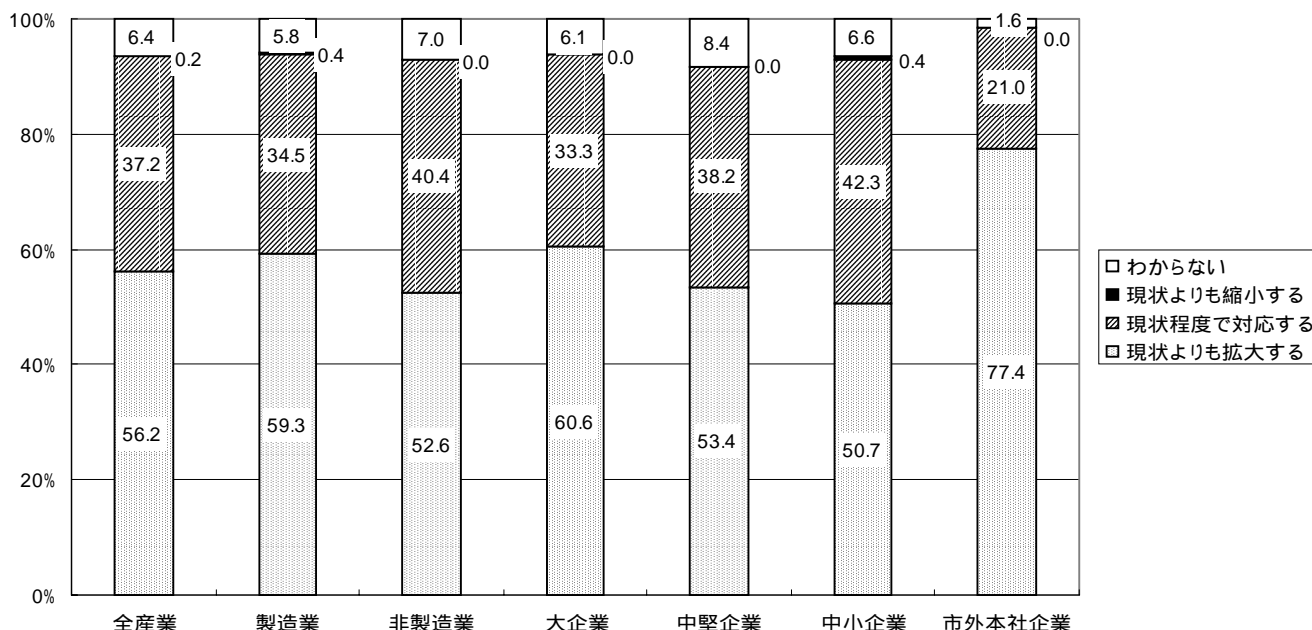
図6 環境問題に取り組む上での問題点(規模別:3つまで回答)



(4) 今後の環境問題に対する取り組み姿勢

今後の環境問題に対する取り組み姿勢をみると、56.2%の企業が「現状よりも拡大する」としている。また、規模別にみても、全ての規模で5割以上が「現状よりも拡大する」としており、積極的に環境問題に取り組んでいく姿勢が窺える。

図7 今後の環境問題に対する取り組み姿勢(業種別,規模別)



2. 「ISO14001」について

(1) ISO14001の認証取得の取り組み

環境問題に取り組む際の国際規格である「ISO14001」の認証取得については、「関心はあるが取得の計画はない」が5割を超えており、もっとも高い回答となっている。しかし、既に「取得済み」の企業も市内で1割以上あり、「取得計画あり」を加えると3割以上が「ISO14001」の取得に取り組んでおり、市内企業の環境問題に対する関心の高さがうかがえる。

業種別にみると、「取得済み」については、非製造業(13.0%)が製造業(11.6%)を僅かながら上回っているが、これは建設(43.6%)が突出して「取得済み」の比率が高くなっていることが大きく影響している。「取得する計画あり」まで含めると製造業が36.4%、非製造業が23.9%であり、相対的に製造業の方が「ISO14001」の認証取得への意欲は高くなっている。

個別業種では、建設業のほか、食料品、電機・精密等、石油・化学、運輸・倉庫業等で「取得済み」の回答が高くなっており、産業廃棄物や輸送等によって生じる環境負荷に関連が強い業種で、特に「取得済み」の事業所の割合が高くなっていることが分かる。

また、規模別にみると、中小企業がもっとも「取得済み」の回答割合が高くなっており、「取得する計画あり」まで含めてみると、規模が小さくなるほど認証取得への取り組みを行っている割合が高くなっている。

表1 「ISO14001」認証取得の取り組み

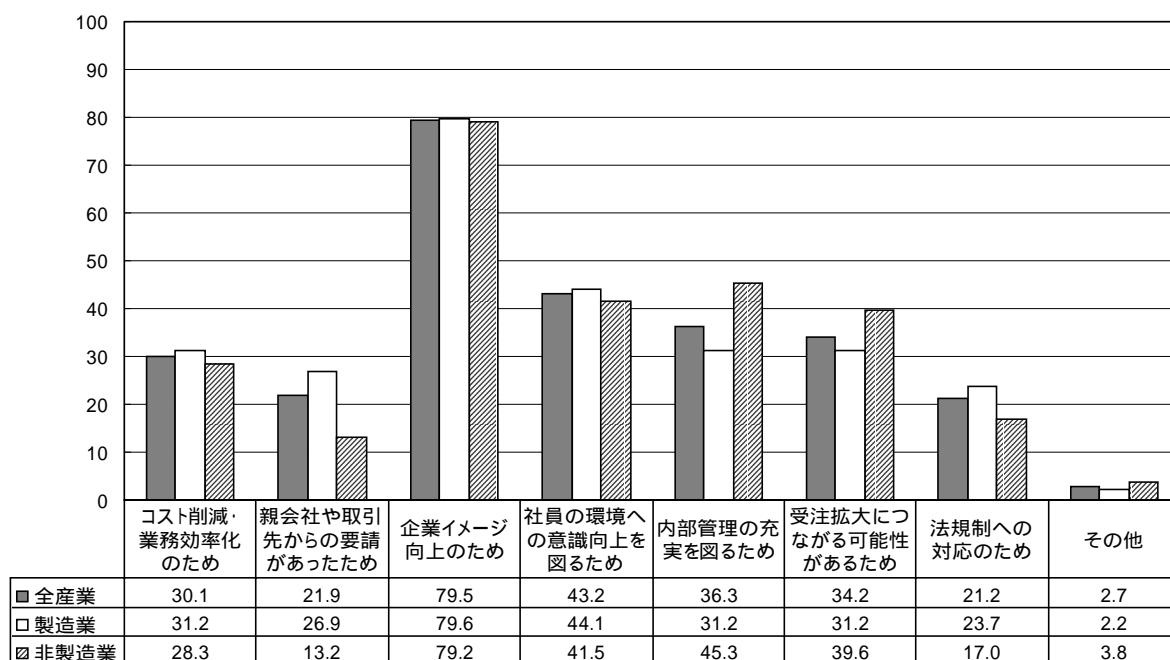
	取得済み	取得する計画あり	関心はあるが取得の計画はない	特に関心はない	ISO14001について良く知らない	回答企業数(社)
全産業	12.3	18.2	54.1	8.2	7.2	488
製造業	11.6	24.8	51.2	7.4	5.0	258
食料品等	20.0	26.7	46.7	-	6.7	15
出版・印刷	-	41.7	50.0	-	8.3	12
石油・化学等	16.7	33.3	38.9	5.6	5.6	18
鉄鋼・金属等	5.7	24.5	54.7	11.3	3.8	53
一般機械	7.5	12.5	62.5	15.0	2.5	40
電機・精密等	18.8	29.0	43.5	7.2	1.4	69
輸送用機械	12.5	33.3	50.0	-	4.2	24
その他製造業	4.5	13.6	63.6	-	18.2	22
非製造業	13.0	10.9	57.4	9.1	9.6	230
建設業	43.6	30.8	25.6	-	-	39
運輸・倉庫業	16.0	4.0	60.0	8.0	12.0	25
卸売業	2.9	11.8	73.5	2.9	8.8	34
小売業	8.5	6.4	57.4	12.8	14.9	47
情報サービス業	7.1	7.1	64.3	10.7	10.7	28
その他非製造業	2.2	6.7	66.7	15.6	8.9	45
大企業	12.3	18.2	54.1	8.2	7.2	67
中堅企業	11.6	24.8	51.2	7.4	5.0	134
中小企業	20.0	26.7	46.7	-	6.7	226
市外本社企業	-	41.7	50.0	-	8.3	61

個別業種は回答企業数10社以上の業種のみ

(2) 認証取得の理由

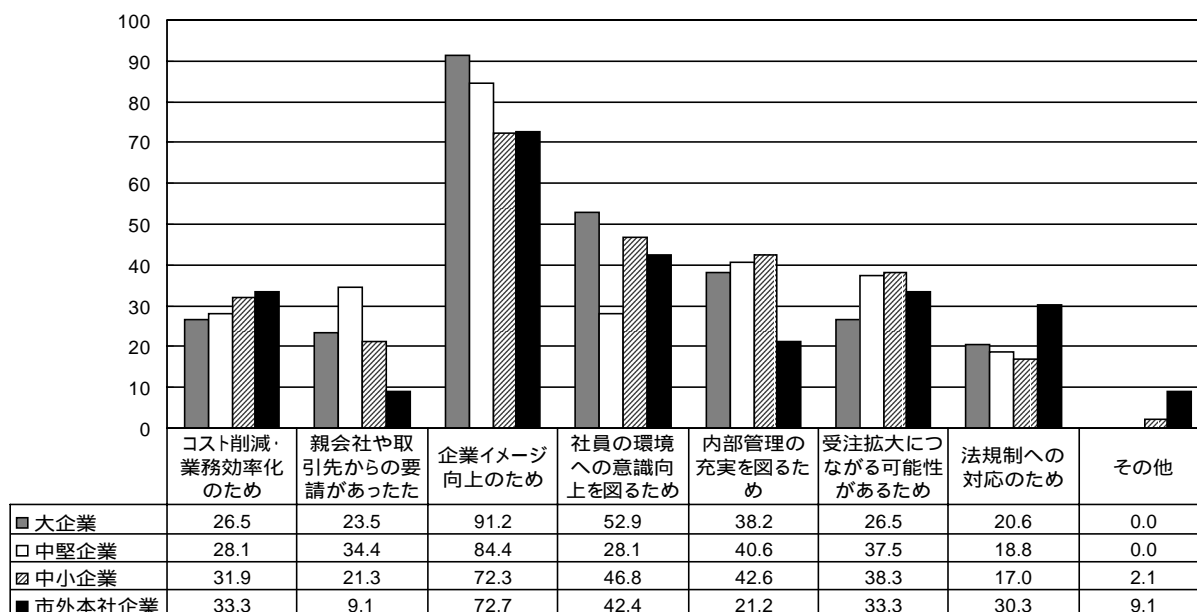
「ISO14001」認証取得の理由としては、「企業イメージ向上のため」とする企業が8割を超えており、突出して回答割合が高くなっており、この他では「社員の環境への意識向上を図るため」、「内部管理の充実を図るため」、「受注拡大につながる可能性があるため」等の理由が高い回答となっている。業種別で「企業イメージ向上のため」は両業種ともに回答率が高くなっているが、「親会社や取引先からの要請があったため」では製造業、「内部管理の充実を図るため」、「受注拡大につながる可能性があるため」については、非製造業の方が相対的にやや回答が高くなっているという特徴がみられる。

図8 「ISO14001」認証取得の理由（業種別：3つまで回答）



また、企業規模別にみると、規模が大きいほど「企業イメージ向上のため」への集中傾向が強く、逆に、「受注拡大につながる可能性がある」については、規模が小さいほど回答率が高くなるという傾向がみられる。

図9 「ISO14001」認証取得の理由（規模別：3つまで回答）

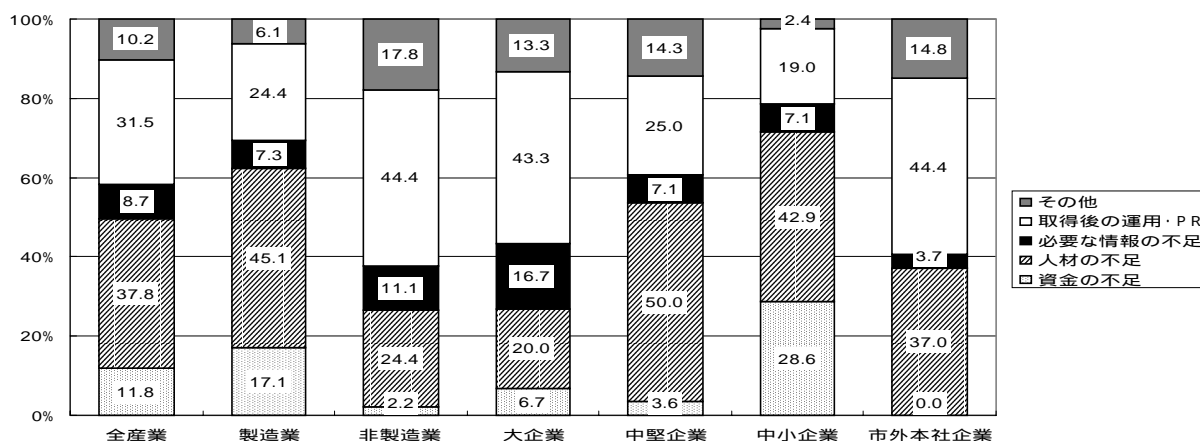


(3) 認証取得に当たっての問題点

「ISO14001」認証取得に当たってもっとも問題となっている点(なった点)については、「人材の不足」(37.8%)がもっとも高く、「取得後の運用・PR」(31.5%)をあげる企業がこれに次いでいる。業種別では、製造業では、「人材の不足」をあげる企業の割合が非製造業と比較して高くなっており、非製造業では、逆に「取得後の運用・PR」の方が回答企業の割合が高くなっている。

また、規模別では、中堅企業、中小企業で「人材の不足」がもっとも高く、大企業、市外本社企業では「取得後の運用・PR」がもっとも高い。中小・中堅企業については、取得後の有効活用よりも、取得に対する問題の方が高いとする企業の割合が高くなっており、特に中小企業では、最大の問題点として「資金の不足」をあげる企業が3割近くおり、他の規模と比較すると突出して高くなっている。

図10 「ISO14001」認証取得に当たっての問題点

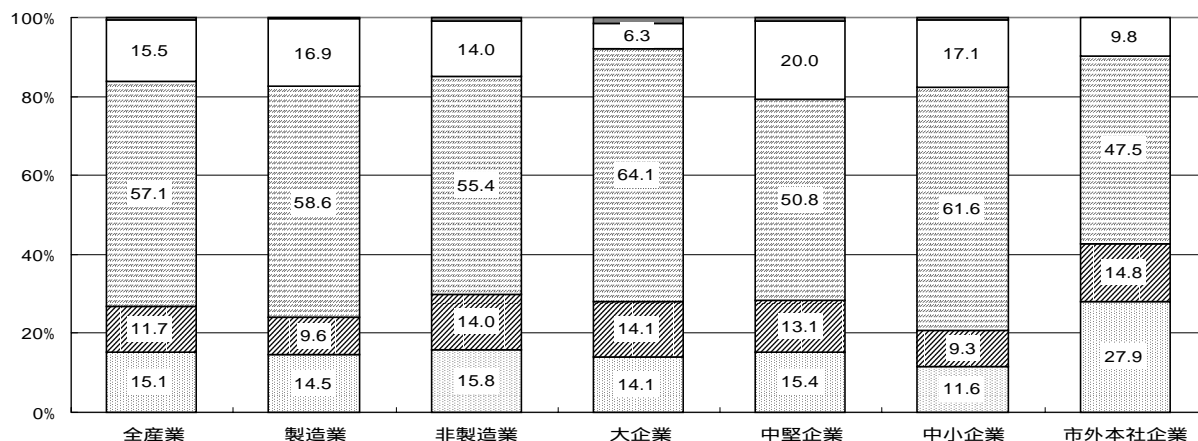


3. 環境ビジネスへの取り組みについて

(1) 環境ビジネスへの取り組み状況

市内企業における環境ビジネスの取り組みについては、全体では「関心はあるが事業として行うことは考えていない」が5割を超え、回答割合がもっとも高くなっているが、「事業として行っている」が15.1%、「今後、事業として行う可能性がある」が11.7%で3割弱の企業が具体的な事業として「環境ビジネス」を捉えている。業種別にみると、「事業として行っている」については、製造業、非製造業とも回答割合に大きな差はないが、「今後、事業として行う可能性がある」については、非製造業の方がやや回答割合が高い。また、規模別でみると、事業として環境ビジネスを捉えている割合は大企業と比較してやや中小・中堅企業の方が高くなっている。

図11 環境ビジネスへの取り組み

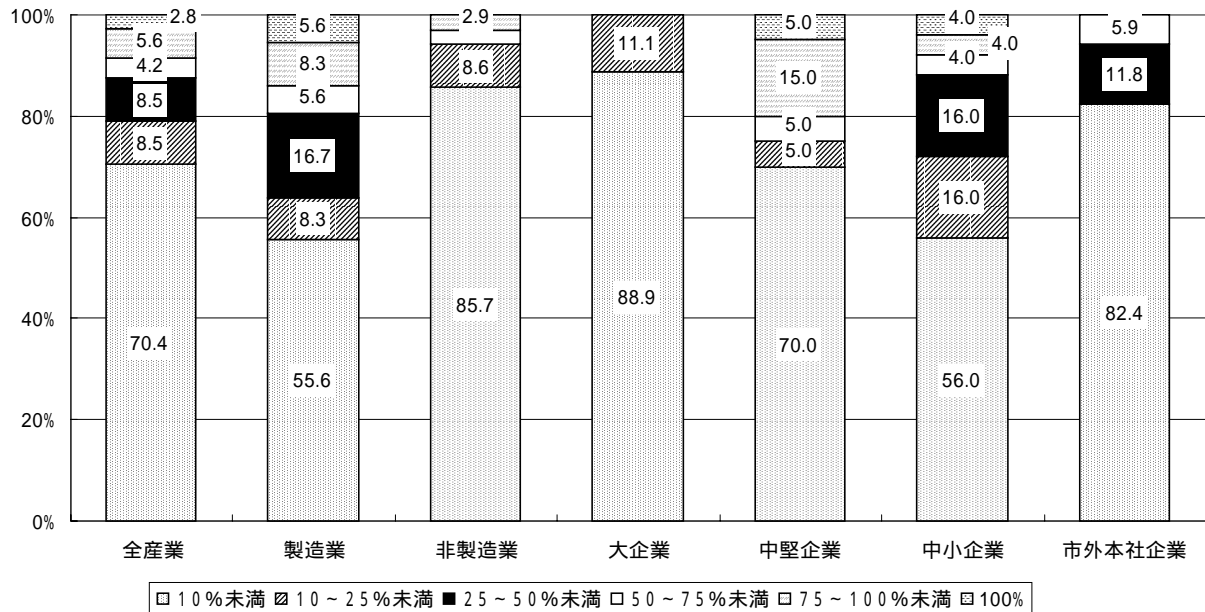


□ 事業として行っている □ 今後、事業として行う可能性がある □ 関心はあるが事業として行うことは考えていない □ 特に関心はない □ その他

環境ビジネスを「事業として行っている」企業における、環境ビジネスの全社売上に占める割合は、社内売上全体の10%未満とする企業が7割であり、売上の割合が全体の50%以上に達している企業は全体の1割強となっている。業種別でみると、製造業が非製造業と比較して売上割合の高い企業が多く、2割弱の企業において環境ビジネスの割合が50%を超えている。一方の非製造業では8割を超える企業が環境ビジネスの売上割合が10%以下である。

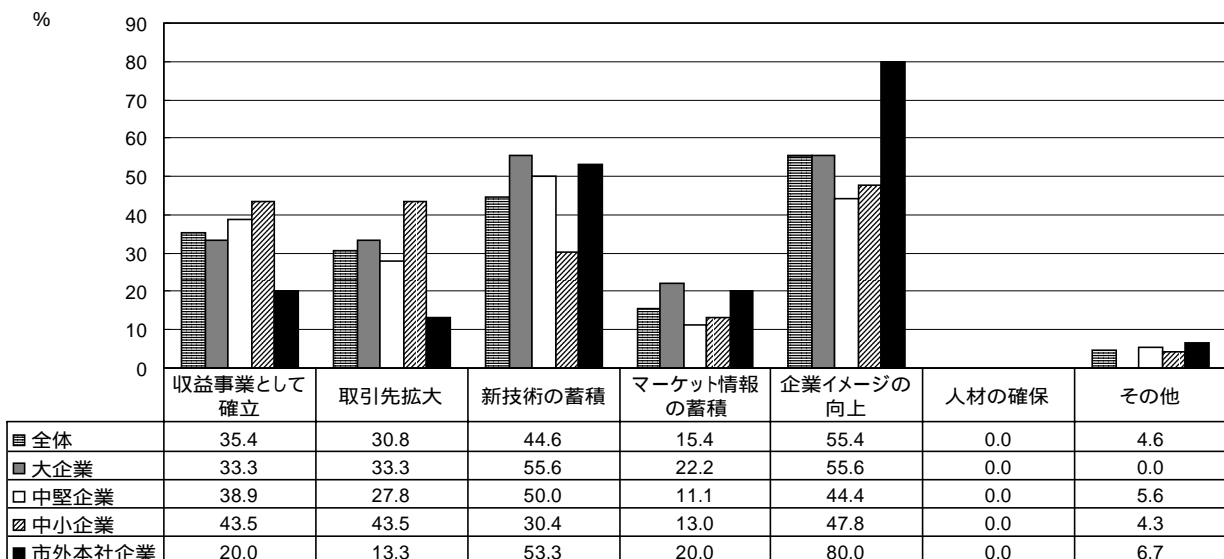
規模別では、中小・中堅企業では大企業と比較して売上割合が高いという特徴があり、中堅企業では売上割合が50%を超えている企業も25%にのぼっている。

図 12 環境ビジネスの全社に占める売上割合（規模別）



環境ビジネスに取り組んだ成果としては「企業イメージの向上」をあげる企業が5割を超えてもっとも多くなっており、以下「新技術の蓄積」(44.6%)、「収益事業として確立」(35.4%)が続いている。企業規模別にみると、「企業イメージ」や「新技術の蓄積」といった副次的な効果においては、大企業・市外本社企業が中小・中堅企業と比較して回答割合が高く、逆に「収益事業として確立」、「取引先拡大」といった企業の売上に直接関連する項目については、中小企業の回答割合が大企業を上回っている。

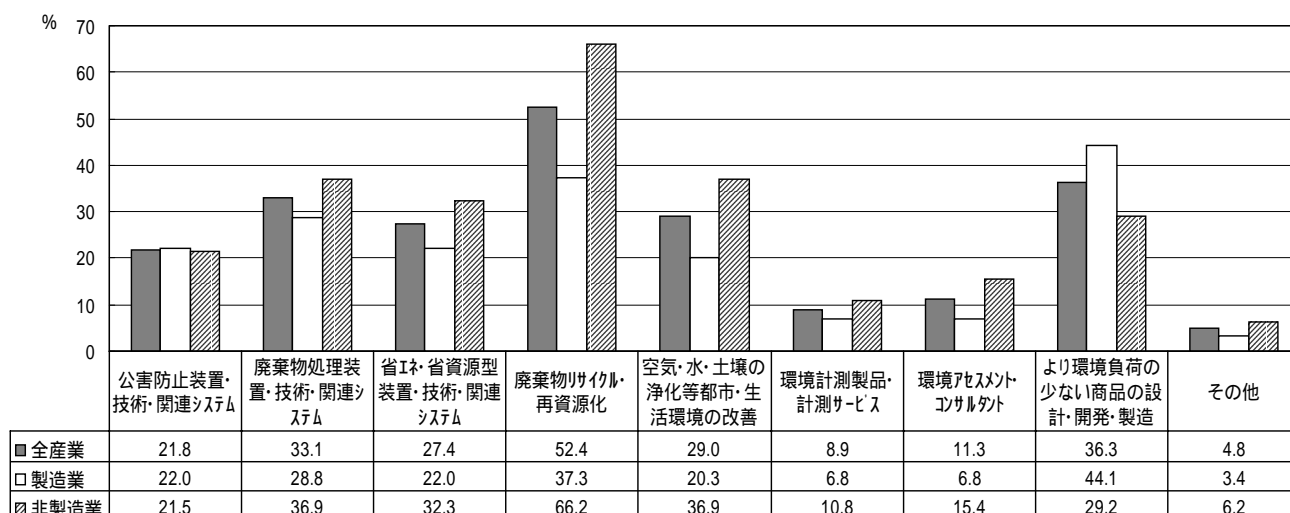
図 13 環境ビジネスに取り組んだ成果（規模別：3つまで回答）



(2) 環境ビジネスの分野

環境ビジネスとして行っている分野(行う可能性がある分野)としては、「廃棄物リサイクル・再資源化」が5割を超え、「より環境負荷の少ない商品の設計・開発」、「廃棄物処理施設・技術関連システム」も3割を超えている。各企業が取り組んでいる分野は、1社当たりで2.25分野/社であり、複数の分野で環境ビジネスを行っている企業も多いことが分かる。業種別では、多くの分野で非製造業が相対的に割合が高くなっており、特に「廃棄物リサイクル・再資源化」では両者の差が大きくなっている。逆に、「より環境負荷の少ない商品の設計・開発」では、製造業が非製造業の回答を10ポイント近く上回っている。

図 14 環境ビジネスとして行っている分野(複数回答)



(3) 環境ビジネスにおける課題

環境ビジネスを行っていく上での課題は、「技術・開発力の強化」をあげる企業が52.6%でもっとも高くなっており、その他の項目はいずれも2~3割程度となっている。いずれの項目についても、「資金面の充実」、「販路の確保」、「市場動向等の情報収集」等では、中小・中堅企業が大企業と比較して回答割合が高く、特に中小企業では資金面の充実が5割に達し、もっとも高い回答のひとつとなっている。逆に、「商品企画力」、「他企業や研究機関との連携」、「人材育成・活用」、「採算性の確保」等では大企業が他の規模に比べて回答割合が高くなっている。

図 15 環境ビジネスを展開していく上での課題(3つまで回答)

